

拒絶理由通知対応における特許生成AIの技術的到達点と実務構造の変遷

Gemini 3.8 Flash

知財・情報フェア&コンファレンスにおける「拒絶理由通知（Office Action: OA）対応・中間処理」を主題とするAIソリューションの展示および発表は、2025年の「汎用LLMと基礎的RAGを用いた読解・下書き支援（コパイロット型）」から、2026年には「特許庁審査官の論理再現アルゴリズム、標準接続プロトコル（MCP）による特許データベース自律操作、および非特許文献を含む構成要件対比（自律エージェント型）」へと根本的な質的転換を遂げた¹。出願件数全体の約86%で拒絶理由通知が発行され、進歩性（73.98%）や新規性（37.26%）への対応が知財業務の最大工数を占める実務環境において、単なる公報要約や汎用プロンプトによるドラフト作成は淘汰され、審査基準に準拠した論理構造の検証エンジンが標準要件として定着している²。

2025年の展示会では、Webブラウザ上の単体SaaSに拒絶理由通知書や引用公報を手動アップロードし、構成要素対比表や意見書のたたき台を生成させるスタンドアローン環境のPoC（概念実証）が主流であった³。これに対し2026年の展示会では、基幹知財管理システム（IPMS）とのEDIデータ同期、外部対話型AIから直接特許DBを操作するModel Context Protocol（MCP）連携、さらには公報テキストを45分の1に圧縮して推論コストを抑制する特許特化型推論基盤の登場により、システム間の境界が融解した²。

同時に、公開前の補正案や反論方針という企業の最高機密を保護するため、クラウド依存からの脱却を図る完全オンプレミス機やオフラインPC専用LLMといった「閉域環境」への需要が急伸し、ガバナンス設計の二極化が顕在化した²。業務体制の観点でも、AIによる全自動化という非現実的な仮説は完全に棄却され、AIが一次的な構成対比と明細書根拠箇所の網羅的抽出を担い、弁理士・知財部員が進歩性の反論論理（動機付けや阻害要因）の構築と補正戦略の決定を担う「人×AIハイブリッド実務モデル」が業界標準として確立された²。

2025年における中間処理AIの原点と要素技術的制約

2025年9月10日から12日にかけて東京ビッグサイト西3・4ホールで開催された「2025知財・情報フェア&コンファレンス」（出展158社・団体、来場者15,207名）は、展示ブースの随所に生成AIの看板が掲げられたものの、その適用範囲の大半は先行技術調査、公報分類、および出願明細書イントロダクションのドラフティングに集中していた³。特許実務において最も高度な法的判断を要する中間処理に焦点を当てた出展は少数にとどまり、技術的にも黎明期の模索段階にあった³。

当時、中間対応機能を前面に打ち出して注目を集めたのがappia-engine（ブース番号W3-48）であった³。同システムはMicrosoft Azure OpenAI ServiceのGPT-4環境をバックエンドに採用し、拒絶理由通知書の管理と紐付けた上で、クレームと引用文献の「構成要素対比表」および意見書・補正書案を自動生成するデモを実演した³。弁理士向けの「プロプラン」（月額25,000円）と企業知財部門向けの「チームプラン」（月額約8,000円～）を提示し、実務者の手戻りを削減する下書きツールとして提案された³。

また、パテント・インテグレーションが展開する「サマリア」も、2025年当時は「特許読解支援AI」を主軸とし、拒絶理由通知書を読み込ませて該当段落のサマリー生成やクレームと引例の一致点・相違点を可視化する「拒絶支援ワークフロー機能」を提供していた⁶。これにより中間対応工数を3～4割

削減する成果が報告され、知財実務の「副操縦士」として位置づけられた⁶。

しかし、2025年展示を通じて実務現場から突きつけられたのは、標準的な検索拡張生成(RAG)の構造的限界であった⁴。公報全文をベクトル検索して類似箇所を要約する一般的なRAGでは、拒絶理由対応に不可欠な「引例開示事項の網羅的把握」「審査官の論理展開に対する説明可能性」「補正要件(新規事項の追加禁止)を満たす厳密性」を担保できなかった⁴。さらに、各企業が蓄積してきた過去の出願経過情報や中間対応履歴といった社内ナレッジとの統合基盤が存在せず、公報という公開情報のみに依拠した出力結果は、実務でそのまま利用できる水準には達していなかった⁴。

2026年におけるエージェント化とアーキテクチャの質的飛躍

2026年9月16日から18日に東京ビッグサイト東3ホールで開催された「第35回 2026知財・情報フェア & コンファレンス」は、過去最大となる出展171社(一部集計で176社)、来場者15,502名を記録した²。全講演枠の67%(114枠中76枠)、出展組織の約半数(71組織)がAI・LLM関連テーマを掲げ、中間処理ソリューションは単体Webツールの枠を超えて知財基幹インフラへ自律統合される段階へと進化した²。

パテント・インテグレーションは「サマリアMCP」対応および拒絶理由辞書連携機能を公開した²。Anthropic社が提唱したオープン規格「Model Context Protocol(MCP)」を実装することで、Claude等の対話型AI環境からサマリアの特許DBおよび解析エンジンをAPI経由で直接操作可能とした²。ユーザーが発明届出書や拒絶理由通知書を入力すると、AIEージェントが自律的に調査観点を分解し、特許DBから引例を抽出して構成要件対比表を生成し、明細書の実施形態から補正可能な根拠段落を特定する一連のワークフローを単一セッション内で完結させた²。

株式会社AI Samuraiは、特許審査シミュレーションシステム「AI Samurai ONE」に2026年3月に実装した「拒絶理由通知対応機能」を出展した¹²。特許庁審査官の審査傾向をモデル化し、拒絶理由通知に対する反論シナリオの策定と意見書・補正書案の自動出力を実演した¹²。内部エンジンとして複数のLLMをタスク特性に応じて切り替えるアーキテクチャを採用し、中間処理のリードタイム短縮を提示した¹³。

株式会社スマートIPは、特許事務所からクライアント企業へ提示する「中間対応方針案」の自動作成支援機能を実演した¹。実務負荷の高い構成要素対比表の生成エンジンを強化し、特許公報のみならず審査官が引例として挙げた学術論文や技術仕様書などの「非特許文献(NPL)」にも対応させ、構成要件と開示事項の対比作業を自動化した¹。

Patentfield株式会社は、特許特化型自社LLM「Dシリーズ」を搭載した「Patentfield AIR」を初公開した²。特許庁審査官の思考ロジックをアルゴリズム化し、公報全文のテキスト量を約45分の1に圧縮して推論に回すアーキテクチャを確立した²。これにより、長大な引例に対してもLLMのコンテキスト制約やAPI従量課金コストを大幅に削減し、高速かつ安価な新規性・進歩性の判定処理を実現した²。さらに、アイ・ピー・ファインの「THE調査力AI」による審査経過リアルタイム監視機能や、日立製作所「Shareresearch」の公報要約技術(内容確認時間最大90%削減)が展示された²。基幹知財管理システム(IPMS)を提供するroot ipやミガリオは、特許庁EDI連携や企業・特許事務所間のデータ自動同期を実用化し、中間処理データがAIEージェントへリアルタイムに供給される環境を構築した²。実務受託モデルとしても、aiip株式会社とスズエ国際特許事務所が提携し、AIの構造化出力を起点に弁理士が法的責任を負って補正書を仕上げる連携実務を提示した⁷。

2025年と2026年の定量的・機能的比較検証

2年間の展示・発表内容を比較すると、中間処理AIは「単一公報のテキスト照合」から「審査官の法的論理の検証とシステム横断処理」へと変貌を遂げている²。

評価軸	2025知財・情報フェア(第34回)	2026知財・情報フェア(第35回)	実務的差異と進化の背景
イベント全体規模	出展158社、来場者15,207名、講演86枠 ⁸	出展171社(176社)、来場者15,502名、全講演の67%がAI関連 ²	AIが展示の目玉から知財実務の共通インフラへ定着 ²
主要ベンダー・ツール	appia-engine、サマリヤ(読解版) ³	サマリヤMCP、AI Samurai ONE、Smart IP、Patentfield AIR ¹	特許特化ベンダーによる中間処理専用エンジンの本格稼働 ²
対比対象の網羅性	国内特許公報のテキストが中心 ¹	特許公報に加え、学術論文等の非特許文献(NPL)へ拡張 ¹	外国出願やIT・バイオ分野での非特許文献OAに対応 ¹
審査官論理の再現	指摘段落の抽出と要約にとどまる ⁶	審査官の思考プロセスをアルゴリズム化、認定誤りを自動検証 ²	進歩性判断の論理構造(主引例・副引例の組合せ妥当性)を解析 ²
データ連携方式	単体SaaSへのPDF・テキスト手動アップロード ³	MCPIによる外部AI直結操作、IPMS・EDIとのデータ同期 ²	ツール間を行き来する転記作業をゼロ化し自律エージェント化 ²
推論効率化技術	汎用LLMへの全文入力(コンテキスト長制限・コスト高) ²	公報テキスト45分の1圧縮技術、特化型LLM(Dシリーズ) ²	100ページ超の長大OAでもトークンコストと待機時間を劇的削減 ²
補正案の生成深度	一般的な限定語句やクレーム従属化の提示 ³	明細書全文から新規事項追加を回避する補正根拠箇所を自動特定 ⁵	意見書案と補正書案の整合性を保ったドラフティング ⁵
セキュリティ設計	クラウド利用規約上のオプトアウト確認 ³	完全オンプレミス専用機、オフラインPC	最高機密である反論戦略・未公開補正案

		専用ローカルLLM ²	の漏洩防止要求が 激化 ²
実務責任モデル	作業者個人の試行 (下書き作成による3 ～4割の時間短縮) ⁶	「AIの構造化出力× 弁理士の法的責任」 受託モデル ⁷	代理人責任とAI処理 能力を不可分に統合 した組織運用モデル の確立 ⁷

技術アーキテクチャの観点において最も顕著な差は、データ連携プロトコルと推論前処理の進化にある²。2025年時点のツールは、ユーザーが画面上でPDFを読み込ませる受動的なコパイロットであった⁶。これに対し2026年のサマリアMCPは、LLM側が外部ツール(特許DBや解析モジュール)の仕様を理解し、必要に応じて自律的にクエリを発行して結果を取得する能動的エージェント構造を実現した²。さらにPatentfield AIRが実装した公報テキスト圧縮アルゴリズムは、特許明細書の冗長な表現を法意を損なわずに要約・構造化し、トークン消費量を45分の1に削減することで、API課金コストを抑えつつ長大文献の複数対比を可能にした²。

機密保持とガバナンスにおける環境分離とオンプレミス回帰

2025年におけるAI運用の安全管理基準は、Microsoft Azure OpenAI Service等における「入力データをモデル学習に利用しない規約」の締結と通信の暗号化の確認に依存していた³。知財部門も出願公開済みの公報を扱う先行技術調査であれば、クラウド型AIの利用を容認する姿勢を示していた²。

しかし、拒絶理由対応において扱われるデータは、企業が今後どの技術範囲を独占しようとしているかを示す「補正案」、自社製品の設計変更計画、および審査官の指摘に対してどこまで権利範囲を後退させるかという「法的譲歩の限界点」を含んでいる²。これらの情報は特許権の効力範囲や将来の侵害訴訟における包袋禁反言の形成を左右する最高機密であり、外部クラウドへの送信自体が重大なコンプライアンスリスクと見なされるようになった²。

この実務課題を背景に、2026年の知財・情報フェアではセキュリティ設計の二極化が急速に進んだ²。クラウド側の利便性を極限まで高めたサマリアやPatsnapが台頭する一方で、機密遮断を物理的に担保する「閉域型・オンプレミス型ソリューション」が大きな支持を集めた²。アイビーリサーチ株式会社は、ネットワークから完全に切り離されたオフラインPC環境でスタンドアロン動作する特許専用ローカルLLMを展示した²。株式会社トランスエヌは完全オンプレミス専用機をブース展開し、AIVisorは国外へデータを出さない国内完結型サーバーの運用を提案した²。GMOインターネットによる出展者プレゼンテーション『そのAIに知財情報を入れて大丈夫?』に100名以上の実務者が殺到した光景は、クラウド型AIの普及と表裏一体で高まった知財ガバナンスへの強い危機感を裏付けている²。

代理人責任と知財実務体制の再設計

2025年から2026年にかけての最大の進展は、「AIが拒絶理由対応を自動化し弁理士を代替する」という初期の誇大広告が払拭され、人間とAIの責任分界点を明確に定義した「人×AIハイブリッド実務モデル」が確立された点である²。

特許法第29条第2項に規定される進歩性の判断は、主引用発明に対する副引用発明の適用において、技術分野の関連性、課題の共通性、作用・機能の共通性といった「動機付け(暗示・示唆)」の有

無や、組合せを妨げる「阻害要因」、引用発明からは予測できない「顕著な効果」を総合的に比較考量する高度な法的推論を要する⁵。さらに、明細書のどの記載を根拠に特許請求の範囲を限定するかという「補正戦略」は、競合他社に対する牽制力と自社製品の実施担保のバランスを設計する経営判断そのものであり、アルゴリズムに最終決定を委ねることは不可能である⁵。

業務プロセス	担当主体	AIと実務者の具体的な協働内容
引例解析・要約	AI	長大な特許文献・非特許文献から技術的課題・解決手段・効果を抽出し、該当段落を構造化 ¹
構成要件対比表作成	AI	クレームの各構成要件と引例開示事項の一致点・相違点をマッピングし、一次対比表を自動生成 ¹
補正根拠箇所の抽出	AI	明細書全文および実施例から、相違点を解消し得る限定補正の候補段落を網羅的にリスト化 ⁵
認定妥当性の検証	弁理士・知財担当者	審査官による構成要件の認定に誤読や論理の飛躍がないかを技術的・法的に精査 ⁵
進歩性反論の論理構築	弁理士・知財担当者	引用発明の組合せ阻害要因、設計変更の困難性、予測できない有利な効果を論理体系として構築 ²
権利化戦略・補正決定	知財部門責任者	自社の事業ポートフォリオと競合排除力を踏まえ、採用すべき補正スコープを最終決定 ⁵
提出書面の校正と代理	弁理士（有資格者）	AIが下書きした意見書・補正書的全記載を精査・修正し、法的責任を負って特許庁へ提出 ⁵

この役割分担を前提とした業務提携モデルとして、aiipとスズエ国際特許事務所の協働が出展され

た⁷。aiipのSaaSツールが一次的な構成対比とドラフト生成を高速で処理し、その出力を受け取った熟練弁理士が法的論理を精査して特許庁手続を完結させる運用スキームである⁷。また、リコーテクノロジーの「AI×BRID」や日本アイアールの「熟練サッチャー×AI」のように、知財受託企業が下処理にAIを組み込み、専門家が最終品質を保証するサービス形態が標準化した²。株式会社AIDAOが提供する「特許業務AI自走化支援」のように、現場伴走型エンジニア(FDE)を配置して知財部門自身が社内固有のノウハウをAIに学習させ、統制・改善を内製化する支援サービスも登場している⁷。実務者に求められる職能要件も再定義された。公報を精読して一致点・相違点を書き出す作業的スキルの価値は低下し、AIに対して適切な解析条件を与える「観点設計力」と、AIが出力した対比表や補正候補の法的妥当性・ハルシネーションを即座に見抜く「該否評価力」が知財専門家のコアスキルとなっている²。

2025年の知財・情報フェアが「生成AIによる拒絶理由対応の実現可能性を探る実験段階」であったとすれば、2026年は「基幹業務システムへの自律統合と実務ガバナンスの確立」を証明した歴史的転換点となった²。MCPプロトコルによるツール境界の融解、審査官思考プロセスを再現した特化型推論、非特許文献への対応、そして機密保持を徹底する閉域型オンプレミス環境の実装により、拒絶理由対応AIは単なる文書生成ツールの域を脱し、特許権利化の品質とスピードを左右する実務インフラへと昇華した¹。知財戦略を担う組織にとって、単一AIツールの導入競争は終わりを告げ、自社の過去の中間対応データやノウハウをセキュアな基盤に統合し、確立された人×AIハイブリッドモデルをいかに組織全体のワークフローとして定着させられるかが、権利取得の成否を分ける決定打となっている²。

引用文献

1. Smart-IP、「appia-engine」に中間方針壁打ちAIを搭載,
<https://smart-ip.jp/news/20260901>
2. 「2026 知財・情報フェア & コンファレンス」深掘り,
<https://yorozuipsc.com/blog/20261508359>
3. appia-engineと2025年知財・情報フェア出展内容の 包括的分析,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/8f88b44d277711ea7079.pdf>
4. https://note.com/yutori_id/n/n3a4330a01691
5. AIで拒絶理由通知対応はできる？実務で使える範囲と限界を整理する,
https://note.com/patent_i/n/n77695e901398
6. OA対応における生成AIの活用例【竹下 賢 先生】,
<https://yorozuipsc.com/blog/oaai>
7. 2026 知財・情報フェア & コンファレンス - AiMeet Portal,
<https://portal.aimeet.jp/events/pifc2026/exhibitors>
8. 第35回 2026知財・情報フェア & コンファレンス,
<https://www.event-marketing.co.jp/schedule/intellectual-property-information-fair/>
9. 知財情報フェア2025の評判総合レポート,
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/a184f4e5179e0bceea1f.pdf>
10. 来場のご案内 | 2025 知財・情報フェア & コンファレンス, <https://pifc.jp/2025/visit/>
11. 2026 知財・情報フェア & コンファレンス, <https://pifc.jp/2026/>
12. 特許の「拒絶」をAIで攻略。中間処理の自動化 - AI Base,
<https://ai.japanstep.jp/learn/2026/04/1932/>

13. 2026知財・情報フェア & コンファレンスに出展します！知財AI,
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000306.000021559.html>